

第207回 (22/Ⅳ期)

群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所研究員 井草祐美

◆調査概要

～業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などから、4期ぶりのプラスとなる～

- 2022年10～12月期の県内企業の業況判断DIは2.2と、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などから、4期ぶりのプラスとなった。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIが4期ぶりの「増加」超となった。製商品（販売）価格DIは「上昇」超幅が拡大したが、原材料（仕入）価格DIは大幅な「上昇」超が継続、採算DIは「悪化」超が続いた。人員判断DIは「不足」超幅が拡大した。
- 業種別に業況判断DIをみると、製造業が4.2、非製造業が0.7となり、13業種中6業種で「好転」超（14頁）となった。製造業では、生産・販売（売上・受注）が改善し、「好転」超となった。一方で、原材料（仕入）価格の上昇が続き、製商品（販売）価格に転嫁できていない企業も多くみられる。非製造業では、小売業、サービス業が「好転」超となり、全体でも「好転」超に転じた。
- 経営上の問題点では、「原材料費の値上がり」が引き続き最多となり、「求人難」、「人件費等経費の増加」が続いた（19頁）。
- 2023年1～3月期の業況判断DIは△4.1と「悪化」超に転じる見通しである。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売) 価格	原材料 (仕入) 価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
20・7～9	△15.4	△15.1	△ 4.6	8.0	△18.8	△13.4	0.6	△ 9.2	△11.3
10～12	3.1	2.5	△ 2.1	10.9	△ 5.5	△ 7.1	1.8	△ 5.5	△17.6
21・1～3	△19.0	△21.9	△ 3.7	21.5	△20.5	△10.7	△ 1.5	△10.2	△17.1
4～6	△ 9.1	△12.1	2.4	32.1	△18.0	△ 4.8	2.3	△ 6.9	△17.1
7～9	△ 2.8	△ 6.0	2.9	42.1	△17.5	△ 6.7	2.8	△ 9.7	△25.3
10～12	1.5	5.5	13.0	60.1	△16.5	△ 2.3	1.8	△ 3.1	△26.3
22・1～3	△18.9	△18.1	12.6	61.4	△30.8	△ 5.9	△ 4.2	△ 4.3	△28.4
4～6	△ 7.2	△ 5.8	23.8	74.3	△25.6	△ 7.6	△ 2.3	△ 7.9	△26.8
7～9	△ 6.2	△ 3.2	27.1	71.8	△27.3	△ 8.2	△ 0.2	△ 8.5	△33.2
10～12	2.2	5.0	30.3	69.6	△19.2	△ 5.2	△ 1.9	△ 6.5	△37.0
(前 期 比)	(8.4)	(8.2)	(3.2)	(△ 2.2)	(8.1)	(3.0)	(△ 1.7)	(2.0)	(△ 3.8)
(前回予測比)	(△ 1.3)	(△ 0.6)	(8.7)	(10.7)	(△ 2.4)	(1.7)	(0.5)	(△ 4.8)	(0.1)
23・1～3見通し	△ 4.1	△ 1.1	20.7	53.8	△16.7	△ 9.1	△ 1.7	△ 2.9	△36.9
(前 期 比)	(△ 6.3)	(△ 6.1)	(△ 9.6)	(△15.8)	(2.5)	(△ 3.9)	(0.2)	(3.6)	(0.1)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に1034社

回答社数443社（回答率42.8%）うち製造業190社 非製造業253社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2022年11月上旬～12月上旬

5. 調査対象期間

2022年10～12月期実績、2023年1～3月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	190	42.9	184	67	89	34
食 料 品	27	6.1	27	11	10	6
織 維	8	1.8	8	2	5	1
木 材 木 製 品	6	1.4	6	2	2	2
窯 業 土 石	8	1.8	8	4	1	3
電 気 機 器	16	3.6	15	3	9	4
輸 送 機 器	27	6.1	26	8	17	2
金 属 製 品	35	7.9	35	10	20	5
一 般 機 械	17	3.8	16	10	6	1
そ の 他	46	10.4	43	17	19	10
非 製 造 業	253	57.1	242	138	64	51
卸 売 業	50	11.3	49	34	13	3
小 売 業	37	8.4	33	24	9	4
建 設 業	69	15.6	66	31	17	21
サ ー ビ ス 業	97	21.9	94	49	25	23
合 計	443	100.0	426	205	153	85

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業………資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業………資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業………資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

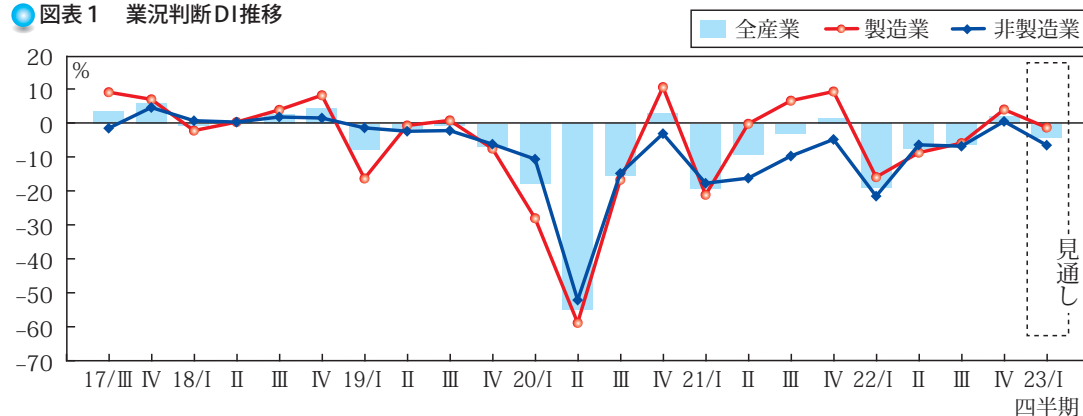
DIは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「 $30 - 10 = 20$ 」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

1. 自社業況判断

～新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、4期ぶりのプラスとなる～

●図表1 業況判断DI推移



	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月)		23/Ⅰ 見通し
		前回予測	実績	
好転	11.2	(15.9)	14.9	10.4
変わらず	71.4	(71.7)	72.4	75.1
悪化	17.4	(12.4)	12.7	14.5
全産業DI	△6.2	(3.5)	2.2	△4.1

製造業DI	△5.7	(9.9)	4.2	△1.1
食料品	△35.0	(10.0)	0.0	0.0
繊維	0.0	(16.6)	△12.5	△50.0
木材木製品	0.0	(11.1)	△16.7	△16.6
窯業土石	△14.3	(0.0)	△12.5	△12.5
電気機器	△26.7	(6.7)	12.5	6.3
輸送機器	21.8	(30.5)	18.5	18.5
金属製品	2.8	(20.0)	17.2	△2.9
一般機械	△16.7	(5.6)	5.8	△11.7
その他	△3.8	(△3.8)	△6.7	2.2
非製造業DI	△6.6	(△1.1)	0.7	△6.3
卸売業	0.0	(△1.8)	△2.0	△4.0
小売業	△12.2	(△2.1)	5.4	0.0
建設業	△10.4	(△6.5)	△7.2	△11.6
サービス	△4.4	(4.4)	6.2	△6.2

【22年10～12月期】

○全産業

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などの影響で、全体のDIは2.2とプラスに転じた。

○製造業

行動制限の緩和により、生産・売上が改善し、全体のDIは4.2と「好転」超に転じた。一方、大半の業種で原材料（仕入）価格の上昇が継続する一方で、一部の業種しか製商品（販売）価格には転嫁できていないことから、採算は悪化している。

○非製造業

旅館・ホテルなどのサービス業では行動制限の緩和により、小売業では生産状況が改善した乗用車販売などで、「好転」超に転じた。非製造業全体のDIは0.7と、16期ぶりの「好転」超となった。

【23年1～3月期（見通し）】

○全産業

DIは△4.1と「悪化」超となる見通し。

○製造業

「悪化」超に転じる見通し。

○非製造業

「悪化」超に転じる見通し。

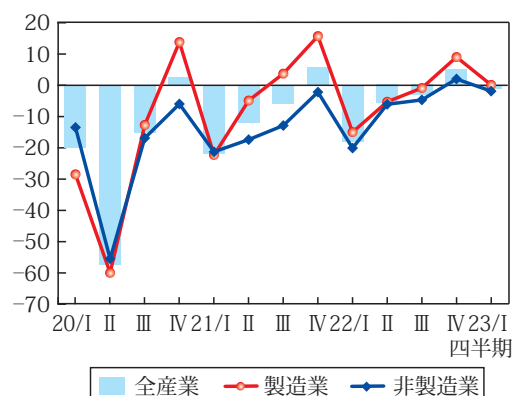
2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～「増加」超へ転じる～

	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月) 前回予測	22/Ⅳ(10-12月) 実績	23/Ⅰ 見通し
増 加	15.0	(19.3)	21.3	16.1
横ばい	66.8	(67.0)	62.4	66.7
減 少	18.2	(13.7)	16.3	17.2
全産業DI	△3.2	(5.6)	5.0	△1.1
製造業DI	△1.0	(16.1)	8.9	0.0
食料品	△10.0	(10.0)	11.1	0.0
繊維	8.3	(16.6)	△25.0	△50.0
木材木製品	11.1	(0.0)	△16.7	△16.6
窯業土石	△14.3	(0.0)	0.0	△12.5
電気機器	△37.5	(25.0)	18.7	0.0
輸送機器	26.1	(30.5)	22.2	29.6
金属製品	△2.8	(22.9)	14.3	△5.8
一般機械	△11.1	(5.5)	5.9	△5.8
その他	3.8	(13.3)	4.4	2.2
非製造業DI	△4.8	(△1.9)	1.9	△2.0
卸売業	10.5	(5.3)	2.0	2.0
小売業	△6.1	(△2.0)	5.4	5.4
建設業	△22.1	(△11.7)	△11.6	△4.4
サービス	1.1	(2.2)	10.4	△5.2

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

6業種で「増加」超となった。製造業全体でも「増加」超に転じた。

○非製造業

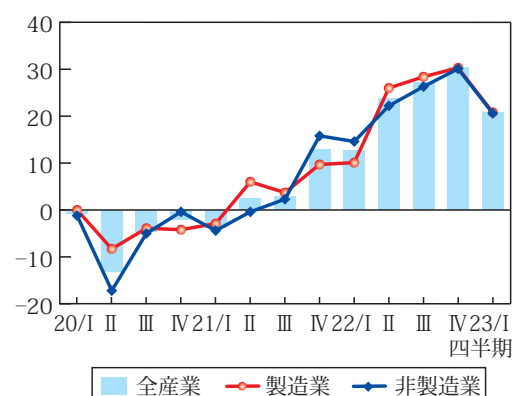
乗用車、石油製品などの小売業、旅館・ホテルなどのサービス業で改善し、全体で「増加」超に転じた。

(2)製商品(販売)価格

～「上昇」超幅が拡大～

	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月) 前回予測	22/Ⅳ(10-12月) 実績	23/Ⅰ 見通し
上 昇	30.2	(24.7)	32.6	25.1
横ばい	66.7	(72.2)	65.1	70.5
低 下	3.1	(3.1)	2.3	4.4
全産業DI	27.1	(21.6)	30.3	20.7
製造業DI	28.4	(22.6)	30.3	20.8
食料品	52.6	(36.8)	37.0	44.4
繊維	9.1	(27.3)	25.0	△12.5
木材木製品	0.0	(0.0)	16.6	△16.7
窯業土石	42.9	(57.1)	62.5	37.5
電気機器	31.3	(25.0)	18.8	25.0
輸送機器	13.1	(13.0)	23.1	11.5
金属製品	34.3	(31.4)	28.5	14.2
一般機械	5.6	(5.6)	11.8	11.8
その他	36.6	(19.2)	40.0	26.7
非製造業DI	26.3	(21.0)	30.1	20.6
卸売業	47.3	(28.1)	57.2	30.6
小売業	23.4	(21.2)	40.5	29.7
建設業	27.0	(18.9)	21.2	16.7
サービス	12.9	(17.6)	17.8	14.5

● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

原材料(仕入)価格上昇の転嫁が進みつつあることから、全業種で「上昇」超となった。

○非製造業

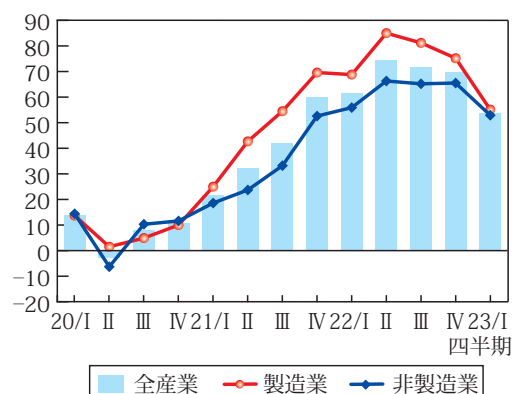
全業種で「上昇」超の推移となった。特に小売業のうち、スーパー・量販店で「上昇」超幅が大きくなっている。

(3)原材料（仕入）価格

～大幅な「上昇」超が続く～

	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月) 前回予測	22/Ⅳ(10-12月) 実績	23/Ⅰ 見通し
上 昇	72.7	(60.0)	70.1	55.4
横ばい	26.4	(38.9)	29.4	43.0
低 下	0.9	(1.1)	0.5	1.6
全産業DI	71.8	(58.9)	69.6	53.8
製造業DI	81.2	(60.8)	75.2	55.1
食料品	85.0	(70.0)	92.6	70.4
繊維	91.7	(91.7)	100.0	62.5
木材木製品	37.5	(12.5)	△16.7	0.0
窯業土石	71.4	(71.4)	87.5	75.0
電気機器	87.5	(62.5)	75.0	50.0
輸送機器	78.3	(56.5)	81.5	51.9
金属製品	80.0	(48.5)	57.1	37.1
一般機械	94.4	(61.1)	88.2	58.8
その他	80.8	(65.4)	75.6	64.4
非製造業DI	65.2	(57.7)	65.5	52.9
卸売業	75.0	(51.8)	75.0	52.1
小売業	55.3	(57.4)	62.2	48.7
建設業	81.6	(72.4)	76.5	66.2
サービス	50.0	(48.9)	53.7	45.1

● 図表 2-3 原材料(仕入)価格DI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

木材木製品を除く8業種で、原油高や円安などにより、「上昇」超幅が高止まりしている。

○非製造業

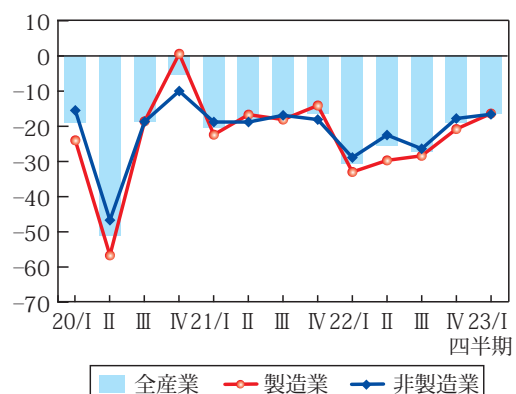
石油製品、燃料などが高騰しており、全業種で「上昇」超となった。

(4)採 算

～「悪化」超が続く～

	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月) 前回予測	22/Ⅳ(10-12月) 実績	23/Ⅰ 見通し
好 転	6.3	(9.9)	8.0	8.2
変わらず	60.1	(63.4)	64.8	66.9
悪 化	33.6	(26.7)	27.2	24.9
全産業DI	△27.3	(△16.8)	△19.2	△16.7
製造業DI	△28.5	(△6.8)	△20.9	△16.5
食料品	△45.0	(△10.0)	△23.1	△15.4
繊維	△25.0	(△33.4)	△62.5	△62.5
木材木製品	△44.4	(0.0)	33.3	△16.7
窯業土石	△42.9	(△42.9)	△37.5	△37.5
電気機器	△43.8	(△12.5)	△12.5	6.3
輸送機器	△17.4	(13.1)	△18.5	△7.4
金属製品	△22.8	(20.0)	△18.2	0.0
一般機械	△22.2	(△11.1)	△17.6	△23.5
その他	△24.6	(△18.9)	△23.9	△28.3
非製造業DI	△26.5	(△24.0)	△17.9	△16.7
卸売業	△25.0	(△21.5)	△30.0	△20.0
小売業	△16.3	(△22.4)	△16.2	△10.8
建設業	△38.2	(△31.6)	△25.4	△20.9
サービス	△23.3	(△20.0)	△7.2	△14.4

● 図表 2-4 採算DI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

原材料（仕入）価格高騰の影響で、木材木製品を除いて「悪化」超が続いた。

○非製造業

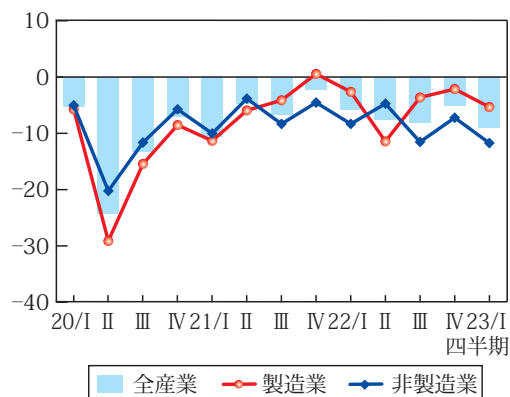
全業種で「悪化」超となったが、サービス業のうち旅館・ホテルでは、各種旅行キャンペーンなどにより改善の動きがみられた。

(5)設備投資

～「減少」超が続く～

	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月) 前回予測	22/Ⅳ(10-12月) 実績	23/Ⅰ 見通し
増 加	9.4	(10.5)	10.0	6.5
横ばい	73.0	(72.1)	74.8	77.9
減 少	17.6	(17.4)	15.2	15.6
全産業DI	△8.2	(△6.9)	△5.2	△9.1
製造業DI	△3.7	(△6.9)	△2.2	△5.4
食料品	△5.8	(△5.9)	△15.4	△19.2
繊維	△27.3	(△27.3)	△28.6	△57.1
木材木製品	0.0	(0.0)	16.7	△16.7
窯業土石	14.3	(14.3)	△12.5	△12.5
電気機器	△6.3	(△43.8)	△18.7	△6.3
輸送機器	8.7	(8.7)	3.7	△11.1
金属製品	2.8	(△5.7)	6.4	9.7
一般機械	△5.6	(△16.7)	0.0	△5.9
その他	△9.4	(0.0)	4.4	6.5
非製造業DI	△11.6	(△7.0)	△7.3	△11.8
卸売業	△20.4	(△9.2)	△4.1	△8.3
小売業	△8.9	(△2.3)	△11.7	△14.7
建設業	△23.6	(△18.1)	△10.2	△13.0
サービス	2.2	(1.2)	△5.3	△11.7

図表 2-5 設備投資DI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

全体では「減少」超が続いた。設備投資の目的では、老朽化対応、生産販売能力向上が中心であった。

○非製造業

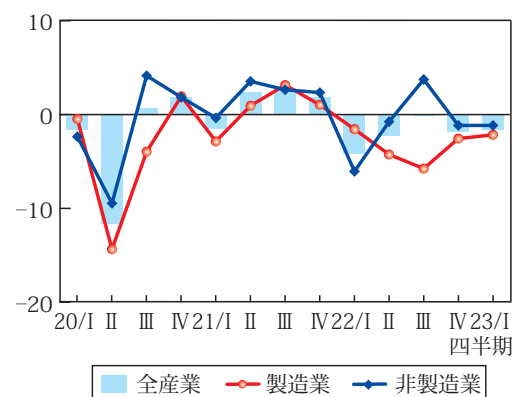
全業種で「減少」超となった。設備投資の目的では、老朽化対応が目立った。

(6)資金繰り

～8割が「普通」～

	22/Ⅲ 実績	22/Ⅳ(10-12月) 前回予測	22/Ⅳ(10-12月) 実績	23/Ⅰ 見通し
余 裕	10.5	(9.2)	9.9	9.4
普 通	78.8	(79.2)	78.3	79.5
窮 屈	10.7	(11.6)	11.8	11.1
全産業DI	△0.2	(△2.4)	△1.9	△1.7
製造業DI	△5.8	(△4.7)	△2.6	△2.2
食料品	△15.0	(△5.0)	3.7	0.0
繊維	△30.0	(△30.0)	△14.3	△28.6
木材木製品	11.1	(11.1)	16.7	16.7
窯業土石	△14.3	(△14.3)	△12.5	△12.5
電気機器	△12.5	(△6.2)	△12.5	△12.5
輸送機器	△8.7	(0.0)	△18.5	△7.4
金属製品	△5.7	(△5.7)	△5.7	△8.5
一般機械	△11.1	(△11.1)	△5.9	0.0
その他	5.9	(0.0)	11.1	11.1
非製造業DI	3.7	(△0.7)	△1.2	△1.2
卸売業	5.3	(1.8)	△4.2	△4.1
小売業	4.2	(2.1)	△5.4	2.7
建設業	2.7	(△2.7)	1.5	4.5
サービス	3.4	(△2.2)	0.0	△5.3

図表 2-6 資金繰りDI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

6業種で「窮屈」超となり、全体でも「窮屈」超が続いた。

○非製造業

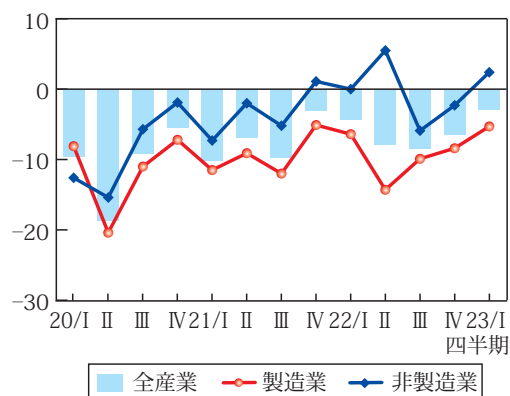
卸売業、小売業で「窮屈」超となり、全体でも「窮屈」超に転じた。

(7)在庫水準

～「過剰」超が続く～

	22/Ⅲ	22/Ⅳ(10-12月)		23/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
不足	8.9	(8.5)	9.1	8.4
適正	73.7	(81.3)	75.3	80.3
過剰	17.4	(10.2)	15.6	11.3
全産業DI	△8.5	(△1.7)	△6.5	△2.9
製造業DI	△9.9	(△3.6)	△8.4	△5.3
食料品	△15.0	(0.0)	△7.4	0.0
繊維	0.0	(9.1)	57.1	42.9
木材木製品	△11.1	(△11.1)	△33.3	△16.7
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	0.0
電気機器	△12.5	(△6.3)	△25.0	△25.0
輸送機器	△17.4	(0.0)	△7.4	3.7
金属製品	2.9	(0.0)	0.0	0.0
一般機械	△11.1	(△5.5)	△11.7	△5.9
その他	△15.4	(△9.7)	△17.4	△17.4
非製造業DI	△5.9	(1.9)	△2.3	2.4
卸売業	△14.5	(△5.4)	△12.3	△6.1
小売業	4.2	(10.6)	10.8	13.5
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

図表 2-7 在庫水準DI推移(23/Ⅰは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

【22年10～12月期】

○製造業

需要が減少傾向にある木材木製品、生産が回復傾向にある電気機器をはじめ、全体で「過剰」超が続いた。

○非製造業

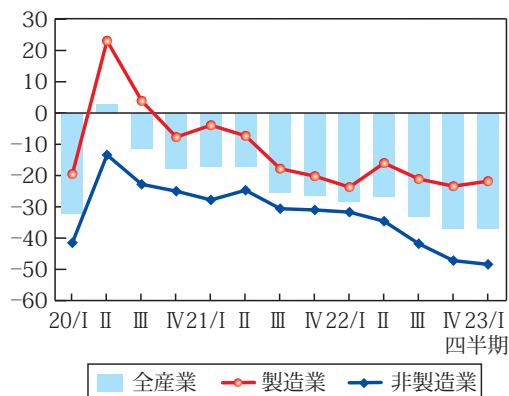
住宅需要の伸び悩みなどから卸売業で「過剰」超が続き、全体でも「過剰」超が継続した。

(8)人 員

～「不足」超が続く～

	22/Ⅲ	22/Ⅳ(10-12月)		23/Ⅰ
	実績	前回予測	実績	見通し
過剰	8.5	(6.3)	5.7	5.3
適正	49.8	(50.3)	51.6	52.5
不足	41.7	(43.4)	42.7	42.2
全産業DI	△33.2	(△37.1)	△37.0	△36.9
製造業DI	△21.1	(△28.9)	△23.4	△21.8
食料品	△15.0	(△40.0)	△22.2	△18.5
繊維	△10.0	(△10.0)	△28.6	△14.3
木材木製品	△44.4	(△44.4)	△33.3	△33.3
窯業土石	△42.9	(△28.6)	△37.5	△25.0
電気機器	△12.5	(△12.5)	△18.7	△12.5
輸送機器	13.1	(△21.7)	△7.4	△18.5
金属製品	△40.0	(△42.9)	△28.5	△20.0
一般機械	△27.8	(△27.7)	△11.8	△11.8
その他	△21.1	(△25.0)	△31.1	△33.3
非製造業DI	△41.8	(△42.9)	△47.2	△48.4
卸売業	△15.8	(△21.0)	△30.0	△26.0
小売業	△41.6	(△39.6)	△37.8	△43.2
建設業	△52.7	(△60.8)	△59.7	△64.2
サービス	△49.4	(△43.8)	△51.1	△51.1

図表 2-8 人員DI推移(23/Ⅰは見通し)



【22年10～12月期】

○製造業

窯業土石、木材木製品をはじめ、全業種で「不足」超となった。

○非製造業

建設業やサービス業（運輸・倉庫、旅館・ホテルなど）を中心に、大幅な「不足」超が続いた。

3. 経営上の問題点

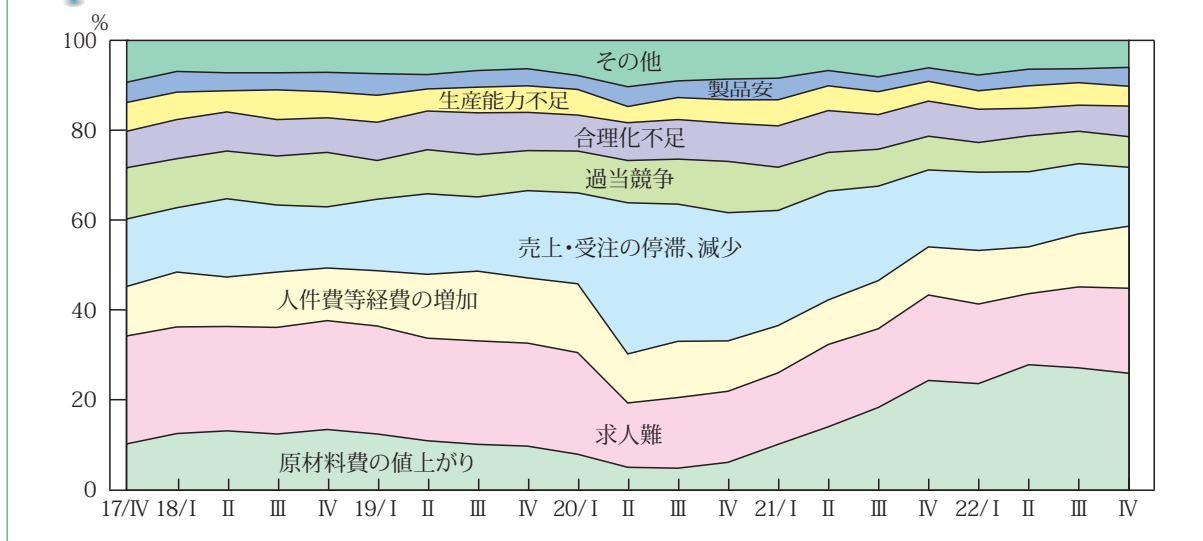
～「原材料費の値上がり」が最多、「求人難」、「人件費等経費の増加」が続く～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：％)

項目	22年 7～9月期	22年 10～12月期	前期比増減	回答の多い業種
原材料費の値上がり	69.2	68.2	△1.0	窯業土石、電気機器、食料品
求人難	45.9	49.5	3.6	建設業、サービス業、金属製品
人件費等経費の増加	30.0	36.2	6.2	輸送機器、小売業、サービス業
売上・受注の停滞、減少	39.7	34.3	△5.4	繊維、輸送機器、木材木製品、窯業土石
過当競争	18.3	17.7	△0.6	繊維、小売業、卸売業
合理化不足	14.7	17.7	3.0	木材木製品、繊維、輸送機器
生産能力不足	12.7	11.5	△1.2	金属製品、電気機器、建設業

図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

経営上の問題点をみると、1位「原材料費の値上がり」、2位「求人難」、3位「人件費等経費の増加」の順となった。「原材料費の値上がり」は、高止まりが続いている。

回答の多い業種は、「原材料費の値上がり」では、窯業土石、電気機器、食料品など、「求人難」では、建設業、サービス業、金属製品など、「人件費等経費の増加」では、輸送機器、小売業、サービス業などであった。